

第157期 中間報告書

2024年4月 1 日から
2024年9月30日まで

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

大塚 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第157期中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当中間連結会計期間のわが国経済は、物価上昇や円安の影響はあったものの、政府による各種政策効果、雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、個人消費の一部に足踏み感はみられたものの、景気の持ち直しの動きに支えられ、生産量は前年並みとなりました。

段ボール業界におきましては、天候不順により青果物向けは低迷しましたが、幅広い分野で需要が底堅く推移したことにより、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、ギフト関連市場の縮小は続いています。人流増に伴う需要やPOPなどの展示品、販促物向けの回復により、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、インバウンドやイベント需要の回復により、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラ

ル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、段ボール、紙器製品について、再生産可能な価格体系への取組みを引き続き推し進めてまいりました。

本年4月、軟包装事業における一貫体制の拡充を目指しサン・トックス株式会社(東京都台東区)と三井化学東セロ株式会社(東京都千代田区)のパッケージソリューション事業を統合して子会社化(新社名:アールエム東セロ株式会社)しました。また、同月、バイオ分野への展開を見据えバイオベンチャー企業である株式会社Biomaterial in Tokyo(福岡県大野城市)を子会社化したほか、7月には、株式会社柴田段ボール(愛知県豊橋市)を子会社化し段ボール事業の強化を図りました。

海外におきましては、8月、トライウォール社(香港)が米国の重量物包装資材メーカーであるコンセプト・パッケージング社に資本参加し、グローバル戦略のさらなる充実を図りました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度における温室効果ガス排出量削減目標「2013年度比46%削減」に向け、重要課題(「脱炭素社会の形成」「循環型社会の形成」「水リスクの管理」)についての取組みを一段と前進させました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は495,134百万円(前年同期比109.3%)、営業利益は19,798百万円(同77.1%)、経常利益は21,871百万円(同79.6%)、親会社株主に帰属する中間純利益は18,883百万円(同102.6%)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、売上高は前年を維持しましたが、固定費の増加等により減益となりました。



この結果、当セグメントの売上高は256,437百万円(同100.6%)、営業利益は11,940百万円(同66.5%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、段ボール需要の持ち直しの動きに支えられ、生産量は1,223千t(同100.2%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、幅広い分野で需要が底堅く推移したことにより、段ボール2,132百万㎡(同100.2%)、段ボール箱1,806百万㎡(同101.1%)となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、固定費の増加等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は89,270百万円(同148.0%)、営業利益は2,036百万円(同89.2%)となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、石油化学関連の需要は減少しましたが、工業樹脂製品が好調に推移したことにより増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は22,938百万円(同102.3%)、営業利益は866百万円(同139.9%)となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、欧州において重量物包装事業の採算が悪化したこと等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は109,072百万円(同111.6%)、営業利益は4,056百万円(同96.5%)となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、売上高は前年並みとなりましたが、運送事業の採算改善等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17,415百万円(同100.0%)、営業利益は694百万円(同138.2%)となりました。

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを維持しつつ、利益成長にあわせた増配を目指す累進的な配当政策を基本としております。第157期中間配当金につきましては、これらを十分に踏まえたくうえで、1株につき15円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善に向かう中で各種の政策効果も相まって緩やかな回復が続くことが期待される一方で、金融市場の不安定化、地政学リスクのさらなる悪化、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなる可能性があります。

こうした状況の中、レンゴグループは、今年度(2024年度)を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の完遂に全力を傾注するとともに、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、さらにその先に向けての取組みを推し進めてまいります。

あわせて、人本主義を企業経営の柱に据え、全要素生産性の向上を図ることにより生み出される付加価値を従業員に適切に分配し次の成長につなげる「成長と分配の好循環」を持続的に実現するとともに、SDGsを見据え、DXにも積極的に取り組みながら、環境負荷の低減、働き方改革の推進、パートナーシップ構築宣言に基づく適正な取引、法令遵守をはじめとするESG経営をさらに前進させることにより、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

レンゴグループは、社会における自らの果たすべき役割を自覚し、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	1,246,611
流動資産	506,639
現金及び預金	103,380
受取手形及び売掛金	286,009
商品及び製品	56,385
仕掛品	7,471
原材料及び貯蔵品	41,477
その他	12,895
貸倒引当金	△979
固定資産	739,971
有形固定資産	493,944
建物及び構築物	152,818
機械装置及び運搬具	146,308
土地	141,503
リース資産	18,607
建設仮勘定	26,500
その他	8,206
無形固定資産	50,954
のれん	28,498
その他	22,456
投資その他の資産	195,072
投資有価証券	161,315
長期貸付金	788
退職給付に係る資産	5,422
繰延税金資産	2,449
その他	26,021
貸倒引当金	△924
資産合計	1,246,611

科目	金額
(負債の部)	748,183
流動負債	403,907
支払手形及び買掛金	162,003
短期借入金	141,314
1年内償還予定の社債	5,010
リース債務	6,108
未払費用	40,512
未払法人税等	8,536
その他	40,420
固定負債	344,275
社債	95,050
長期借入金	186,958
リース債務	12,681
繰延税金負債	31,054
役員退職慰労引当金	788
役員株式給付引当金	929
退職給付に係る負債	13,977
その他	2,836
(純資産の部)	498,427
株主資本	347,555
資本金	31,066
資本剰余金	34,621
利益剰余金	294,324
自己株式	△12,457
その他の包括利益累計額	114,658
その他有価証券評価差額金	45,420
繰延ヘッジ損益	△0
為替換算調整勘定	62,500
退職給付に係る調整累計額	6,737
非支配株主持分	36,213
負債純資産合計	1,246,611


中間連結損益計算書 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	495,134
売 上 原 価	403,529
売 上 総 利 益	91,604
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,805
営 業 利 益	19,798
営 業 外 収 益	6,009
営 業 外 費 用	3,936
経 常 利 益	21,871
特 別 利 益	5,915
特 別 損 失	2,025
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	25,761
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,576
法 人 税 等 調 整 額	△482
中 間 純 利 益	19,667
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	784
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	18,883

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
I 営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	30,793
II 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△44,081
III 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△4,432
IV 現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	3,637
V 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△14,082
VI 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	103,782
VII 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 残 高	89,699

会社の概要

会社の概要 (2024年9月30日現在)

商号	レンゴー株式会社
英文社名	Rengo Co., Ltd.
設立年月日	1920年(大正9年)5月2日 (創業 1909年(明治42年)4月)
資本金	310億6,675万円
上場証券取引所	東京
従業員数	4,406名
主要な事業内容	①段ボール、段ボール箱、 紙器その他紙加工品、 軟包装の製造、販売 ②板紙(段ボール原紙、白板紙等)の 製造、販売
主要な事業所	
本店	大阪市福島区大開四丁目1番186号
本社事務所	大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー
東京本社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
段ボール工場	26工場
紙器工場	3工場
製紙工場	4工場
セロファン工場	1工場
研究所	1研究所

役員 (2024年9月30日現在)

*取締役会長兼CEO	大川前馬長	坪本	清祐
*取締役社長兼COO	谷川上藤	本田	祐明
*取締役兼副社長執行役員	井佐	田場	博郎
取締役兼副社長執行役員	奥玉	川上	郎士
取締役兼副社長執行役員	住橋	藤	登雄
取締役兼副社長執行役員	常藤	本	正之
取締役兼副社長執行役員	濱三	住	かおる
専務執行役員(上席)	堀岡	陰	一研
専務執行役員(上席)	本尾	野	む均
専務執行役員(上席)	西古	本	と純
常務執行役員(上席)	望田	部	正光
常務執行役員(上席)	森塚	野	光廣
常務執行役員	柴本	本	博史
常務執行役員	柏衣	松	男次
執行役員(上席)	安小	崎	典純
執行役員	山島	田	拓諭
執行役員	戸山	野	伸仁
執行役員	佐藤	本	彦之
執行役員	前田	柴	二稔
		木	実信
		斐	仁伸
		井	之子
		島	保
		崎	
		田	
		田	
		下	
		藤	
		田	

(注) 1. *印は、代表取締役です。
2. 取締役 佐藤義雄、奥正之、玉岡かおる、住田功一の各氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 常陰均、藤野正純、浜本光浩の各氏は、社外監査役であります。



株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

株主数 31,721名

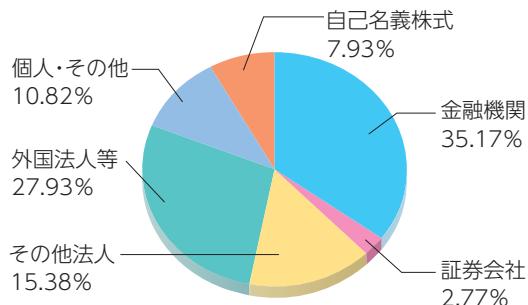
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,516	11.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	21,553	8.6
株式会社三井住友銀行	9,562	3.8
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
農林中央金庫	5,965	2.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	5,229	2.1
レンゴー社員持株会	4,542	1.8
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,113	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,042	1.6
JPモルガン証券株式会社	3,502	1.4

(注) 1. 当社は自己株式を21,483千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率(%)
金融機関	95,328	35.17
証券会社	7,512	2.77
その他法人	41,686	15.38
外国法人等	75,713	27.93
個人・その他	29,331	10.82
自己名義株式	21,483	7.93

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告の方法	その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日 当社のホームページに掲載する。 https://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)
ホームページ	https://www.smbj.jp/personal/procedure/agency/
単元株式数	100株
証券コード	3941

株式のお手続きに関するお問い合わせ先について

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式 (一般口座)	特別口座に記録された株式
<ul style="list-style-type: none">・住所、氏名等の変更・単元未満株式の買取・買増請求・配当金の振込指定・相続	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
<ul style="list-style-type: none">・一般口座への振替		
<ul style="list-style-type: none">・支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせ		三井住友信託銀行